第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年12月24日　火曜日　官　報　（号外政府調達第241号）（2分冊の1）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　78
入札公告の取消　78
入札公告（建設工事）　78

入札公示
入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　81

招請
意見招請に関する公示　82

随意契約
随意契約に関する公示　84

落札
落札者等の公示　87

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官
　国立国会図書館収集書誌部長　竹内　秀樹
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　Web of Scienceの利用１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　国立国会図書館（東京本館、関西館、国際子ども図書館及び国会分館）及び支部図書館（33館）
⑹　入札方法　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を落札価格とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札者は、入札金額の参考内訳として、見積もった契約金額合計のうちリバースチャージ方式対象外取引に係る額の110分の100及びリバースチャージ方式対象取引に係る額（リバースチャージ方式による消費税額は含めない。）の110分の100をそれぞれ記載すること。また、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　Web of Scienceについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館収集書誌部外国資料課購入係　西村　沙織　電話03―3506―3353 電子メール　ml-kounyu-online@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
　①　標題　上記１⑵の件名を記載
　②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所
　①　日時　令和７年２月18日14時00分
　②　場所　国立国会図書館東京本館　本館１階　共用会議室２
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を作成し、提出期限までに提出すること。なお、提出した書類について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKEUCHI Hideki, Director General of Acquisitions and Bibliography Department, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Web of Science 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Diet Library (Tokyo Main Library, Kansai-kan of the National Diet Library, International Library of Children's Literature and Detached Library in the Diet) and 33 Branch Libraries
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
　①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A in “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ have the right to distribute Web of Science in Japan.

⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, February 17, 2025

⑻ Contact point for the notice : NISHIMURA Saori, Purchase Section, Foreign Materials Division, Acquisitions and Bibliography Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3353 E-mail ml-kounyu-online@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官

迎賓館京都事務所長　押切　哲夫

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　京都迎賓館で使用する電気　予定契約電力　800kW　年間使用予定電力量　1,889,500kWh

⑶　調達物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当事務所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額10パーセントに相当する額をそれぞれ加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有している者であること。

⑷　内閣府本府における物品の製造等契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。

3　入札書の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒602―0881 京都府京都市上京区京都御苑23　迎賓館京都事務所庶務課会計係　田中　真理　電話075―223―2214

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所及び電子調達システムにて交付する。

⑶　競争参加資格審査申請書等提出期限　令和７年１月31日午後１時

⑷　入札及び開札の日時及び場所　令和７年２月14日午前11時　迎賓館京都事務所内（郵送による場合は令和７年２月13日午後１時までに必着のこと）

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の受領期限までに提出すること。提出された証明書等を分任支出負担行為担当官において確認及び審査し、資格があるものと認められる者に限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oshikiri Tetsuo, Director, Kyoto office of State Guest House

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Kyoto State Guest House. contract 800kW. the estimated electricity for the year 1,889,500 kWh.

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender document

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in “selling of products” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, February 14, 2025 (Please note that if the contract delivered by mail, it must arrive by 1 : 00 PM, February 13, 2025)

⑻　Contact point for the notice : Tanaka Mari, Accounts Section, Kyoto Office of State Guest House, 23 Kyoto-gyoen, Kamigyo-ku, Kyoto City, 602―0881 Japan. TEL 075―223―2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長　中村　敏昭
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度コピー用紙の購入（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に従い、発注者の承諾を得た者に限り、紙入札とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書及び仕様書等の条件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号那覇第２地方合同庁舎２号館７階
沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第一係　平良　ＴＥＬ：098―866―0031（内81339）ＦＡＸ：098―860―1025
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期限　令和７年１月23日午後３時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月12日午後３時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日午前11時00分　沖縄総合事務局７階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告の示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Nakamura, Director of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Xerographic paper
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 to 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D on “Sale of products” in the Kyushu-Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be a person in the period which has received the measure of the nomination stop from the administrative contracting officer etc.
⑤　fulfill the conditions of a bid description and specifications.
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. 12 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Toko Taira, Accounts Division General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長　中村　敏昭
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度事務用消耗品の購入（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に従い、発注者の承諾を得た者に限り、紙入札とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書及び仕様書等の条件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号那覇第２地方合同庁舎２号館７階
沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第一係　平良　ＴＥＬ：098―866―0031（内81339）ＦＡＸ：098―860―1025

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期限　令和７年１月23日午後３時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月12日午後３時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日午後１時30分　沖縄総合事務局７階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告の示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Nakamura, Director of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Expendable supplies for office work
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 to 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D on "Sale of products" in the Kyushu-Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be a person in the period which has received the measure of the nomination stop from the administrative contracting officer etc.
⑤　fulfill the conditions of a bid description and specifications.
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. 12 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Toko Taira, Accounts Division General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
福岡県警察会計担当官　住友　一仁
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　40
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
福岡県警察６施設で使用する電力一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する各施設毎の契約電力及び予定使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　「福岡県暴力団排除条例」に抵触せず、かつ、将来にわたり抵触する行為を行わない旨を誓約できる者であること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―8576 福岡県福岡市博多区東公園７番７号　福岡県警察本部総務部会計課調度係
電話092―641―4141　内線2234
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月14日17時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月17日14時00分　福岡県警察本部地下１階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す資料等を上記３⑴の場所に入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sumitomo Kazuhito, Chief of Fukuoka Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Six facilities of the Fukuoka Prefectural Police, 1 set.
(4) Delivery period : From 1, April 2025 through 31, March 2026.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C in "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑦ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑧ It must be a person who can swear the effect that the act of no collision with the Fukuoka Prefecture crime syndicate exclusion ordinance, and will collide during the future is not done.
(7) Time-limit for Tender : 17 : 45, 14, February 2025.
(8) Contact point for the notice : Finance Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7—7 Higashikoen Hakata-ku Fukuoka-shi 812—8576 JAPAN. TEL. 092—641—4141 (ext. 2234)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
　金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　76
(2) 購入等件名及び予定数量
　令和７年公認会計士試験論文式試験問題及び答案用紙等の印刷､採点用答案用紙の作成､採点支援サービスの提供及び解答済答案用紙の印刷等業務　一式
(3) 購入等件名の特質等　入札説明書による。
(4) 契約期間　令和７年４月１日から令和７年11月28日まで。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において､「物品の製造」又は「役務の提供等」であって､「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における同資格を有すること。
(4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し､かつ遵守する者であること。
(7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１中央合同庁舎第７号館12階1212号室
(2) 問い合わせ先
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　　卓矢　電話03—3506—6000 内線3131
(3) 入札説明書の交付方法
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターナー又は12階　総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
(4) 入札書の受領期限　令和７年２月14日17時30分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月17日11時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
4　電子入札システムの利用
　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年２月13日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
(2) Classification of the products to be procured : 76
(3) Printing of essay questions and answer sheets for the 2025 Certified Public Accountant Examination, preparation of answer sheets for scoring, provision of scoring support services, printing of completed answer sheets, 1 set.

⑷ Fulfillment period : From 1, April 2025 through 28, November 2025

⑸ Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹ Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in terms of the qualifications of manufacture of products or offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. In addition, when concluding a contract, the applicant must have the same qualifications as those in the 2025, 2026, and 2027 Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency).

④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 14 February 2025

⑻ Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量　デジタル認証アプリのヘルプデスク業務（令和７年度）　一式

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和４・５・６年度全省庁統一資格において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷ デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸ その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　五島阿由子　電話070―7416―9924

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶ 入札説明会　実施しない。

⑷ 技術等提案書の提出期限　令和７年２月12日15時00分

⑸ 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和７年２月27日15時00分

イ　開札の日時　令和７年２月28日14時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Help desk work for Digital Identification App, 1 set

⑷ Service period : as in the tender documentation

⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 12 February, 2025.

⑻　Contact point for the notice : Goto Ayuko, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　令和７年度ガバメントソリューションサービスに係るモバイル端末等用通信回線サービス等　１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は「電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　坂口　　洋　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　令和７年１月14日15時00分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和７年２月13日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和７年３月５日12時00分（郵送による場合は必着のこと）

イ　開札の日時　令和７年３月６日14時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Mobile communication services for Migration to the Government Solution Services in the Fiscal Year 2025, 1 set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

ⓓ　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 February, 2025.

⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量

インターネット上の偽・誤情報対策を踏まえたリテラシー向上に資する周知広報業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月21日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和７年２月５日から２月12日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和７年２月12日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により令和７年２月12日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和７年２月12日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Contracting entity: Nakaoka Takao, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Service contract of public relations on "Raising awareness of measures against disinformation and misinformation and improving literacy" 1 set
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5:00 PM 12 February 2025 (tenders brought with 5:00 PM 12 February 2025 or submitted by mail: 5:00 PM 12 February 2025)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice: Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
　支出負担行為担当官
　　東京出入国在留管理局長　宮尾　芳彰
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名　トナーカートリッジ等（業務系）供給契約
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書等に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒108―8255 東京都港区港南５―５―30　東京出入国在留管理局用度課用度係　坂本奈々美　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年１月20日17時00分まで上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分（郵送による場合も同じ）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日９時00分　東京出入国在留管理局４階第一研修室又は電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Miyao, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : As for the toner cartridges, it is a (duties system) contract of supply.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tenderdocumentation.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of product” qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　13 February 2025. (Tenders submitted by mail : Same as above)
⑻　Contact point for the notice : Nanami Sakamoto, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Konan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
財政融資資金電算機処理システムに係る運用でのヘルプデスク業務等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月26日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月27日に財務省本庁舎Ｂ東62Ａ会議室において、14時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A contract for Help desk service of The Computer processing system of The Fiscal Loan Fund.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. February 26, 2025

⑻ Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官

北海道財務局釧路財務事務所長　浜野　晶午

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　業務件名及び予定数量

釧路地方合同庁舎清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　契約書（案）及びその仕様書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　契約書（案）による

⑹　入札方法　上記⑵の件名で、総価で入札する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格（消費税込み）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条に該当しない者であること。（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）

⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、競争参加資格（全省庁統一資格）の「C」等級においては、令和４年度以降１年程度継続して、１建物当たりの日常清掃面積10,000㎡程度の業務を実施した者であること。

⑷　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第７条第１項に規定する建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けた者を１名以上有する者であること。

⑸　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２第１項の規定に基づき管轄する北海道知事に、建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業の事業登録を行っていること。（企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会に該当する場合は、組合及び組合員が事業登録を行っていること。）

⑹　業務責任者として、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第２号の要件を満たす社歴半年以上の社員を清掃現場に専任で常駐させることが可能な者であること。

⑺　釧路市あるいは釧路町内に、営業所その他の営業拠点を有する者であること。

⑻　当局の契約担当官等と締結した契約に違反し、又は実施した入札の落札者となりながら正当な理由なく契約を拒み、若しくは入札に際して不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑼　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑽　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑾　入札説明書等の受領又は交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項及びその仕様書を示す場所、入札説明書等の交付場所、交付期間及び交付方法

契約条項及びその仕様書は、〒085―8649 北海道釧路市幸町10―３釧路地方合同庁舎 釧路財務事務所　掲示板及び、政府電子調達システムに掲載する。

入札説明書等は、政府電子調達システムを利用して受領すること。なお、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、本公告の日から令和７年２月13日までの平日８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までの間に、釧路財務事務所総務課合同庁舎管理係にて交付する。

⑵　入札書の提出期限及び入札書の提出場所

令和７年２月18日17時15分までに提出すること。

〒085―8649 北海道釧路市幸町10―３釧路地方合同庁舎　釧路財務事務所総務課経理係

電話0154―32―0701（内線2712）又は、政府電子調達システムとする。

⑶　開札の日時及び場所　令和７年２月19日10時00分　釧路地方合同庁舎９階釧路財務事務所会議室

4　政府電子調達システムの利用

本業務は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた入札書等を期限までに提出しなければならない。ただし、政府電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札説明書により示した入札に関する条件に違反した場合は無効とする。

また、政府電子調達システムによる入札の場合において、「調達ポータル・電子調達システム利用規約」に違反した者の入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、本件入札が予算決算及び会計令第84条に該当する場合に申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者としないことがある。

⑺　令和７年度予算の成立及び予算が執行可能となるまでの間は、本公告中「落札者」とあるものは「落札候補者」と読み替えるものとする。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAMANO Shogo, Director of Kushiro Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 75

(3) Nature and forecast quantity of the services : Cleaning of the building of the Kushiro Local Common Government Offices, 1 set

(4) Service period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

(5) Service place : as in the specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have grade A or B or C in the services (Management and Maintenance of building) in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. In the "C" grade of the competition qualification (unified qualification for all ministries and agencies), the applicant must have performed daily cleaning work of approximately 10,000㎡ per building for approximately one year continuously since FY 2022.

④ At least one person must have a building environmental sanitation management engineer's license prescribed in Article 7, Paragraph 1 of the Act on Securing Sanitary Environment in Buildings.

⑤ The applicant must be registered as a building cleaning business or a comprehensive building environmental sanitation management business with the Hokkaido governor who has jurisdiction under Article 12—2, Paragraph 1 of the Act on Securing a Sanitary Environment in Buildings. The business must be registered as a building cleaning business or a comprehensive building environmental sanitation management business with the competent Hokkaido governor in accordance with Article 12—2, Paragraph 1 of the Building Sanitation Law. (In the case of a business association, cooperative association, business cooperative, small business cooperative, federation of cooperatives, commercial association, federation of commercial associations, shopping district promotion association, or federation of shopping district promotion associations, the association and its members must have registered their business.)

⑥ As a person in charge of the work, the company must be able to have an employee with at least six months of company experience who meets the requirements of Article 25, Item 2 of the Enforcement Regulations of the Law Concerning Maintenance of Sanitary Environment in Buildings, stationed full-time at the cleaning site.

⑦ The applicant must have a business office or other business location in Kushiro City or Kushiro Town.

⑧ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑨ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑩ Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose performance of a contract can be properly guaranteed.

⑪ The bidder must have received or delivered the bidding instructions, etc.

(7) Time-limit for tender : 5 : 15 pm, February 18, 2025.

(8) Contact point for the notice : Special Staff Section for Common Building for Government Office, Kushiro Local Financial Office, Kushiro Local Common Government Office, 10—3 Saiwai-cho, Kushiro-city, Hokkaido, 085—8649 Japan. TEL 0154—32—0701.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

金沢国税局総務部次長　出戸　克昌

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 業務件名及び予定数量

金沢広坂合同庁舎ほか14庁舎で使用する電力の供給

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 供給期間　入札説明書による。

(5) 供給場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、総額（円単位）を記載すること。入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月において単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約期間及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額を落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除しした金額を入札書に記載すること。

ただし、発電費用等の変動による燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については、上記入札金額の計算に含めないこと。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度の財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

(7) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920—8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課経費係長　若木　聡史　電話076—231—2131内線2216

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　入札事項等の説明期間及び場所　令和６年12月24日～令和７年２月12日（土曜、日曜、祝日及び年末年始の休日（12月29日から１月３日）を除く）９時～12時及び13時～17時　金沢国税局総務部会計課
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時（郵送の場合は、必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日16時から　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室D
4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DETO Katsumasa, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Kanazawa Hirosaka Common Government building and other 14 Government building.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "A or B or C" in "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑤An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑥Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑦Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated form the view point of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 pm, February 13, 2025.
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Others : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : WAKAKI Satoshi Procurement Section, Accounting Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2216

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　新實　　亮
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　51
⑵　購入等件名及び数量
自動車保守管理委託業務　一式
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に「入札金額内訳①」の金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を「入札金額内訳①」に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、かつ、営業品目が「車両整備」であって、「A」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項等を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8520 名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課用度係　上村　圭人　電話052―971―2079
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明の期間及び場所　令和７年２月13日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月14日午後４時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月17日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIINOMI Tooru, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 51
⑶　Nature and quantity of the services to be required : maintenance management business of Motor Vehicles, 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A in Vehicle maintenance of offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑺　Time-Limit for tender : 16 : 00　14 February 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : UEMURA Yoshito, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Nakaku Nagoya, 460―8520 Japan, TEL 052―971―2079

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
感染症サーベイランスシステム運用・保守等業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、ＧＥＰＳの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月21日　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和７年２月13日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月26日14時00分　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of project for operation and maintenance of the system for the National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2028

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 February, 13, 2025

⑻　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量

労働保険再審査請求事件の事件調書に係る印刷・製本等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日（予定）から令和８年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札は消費税等額を除いた１件当たりの単価を予定件数に乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」において、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書の交付等

⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の受領期限　令和７年２月19日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年２月20日開札［労働保険再審査請求事件の事件調書に係る印刷・製本等業務］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年２月20日10時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年２月19日10時00分までに提出しなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Matsunaga Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing and binding work related to the case record of the labor insurance reexamination request case
⑷　An observance of a contract period : From 1 April 2025 to 31 March 2026
⑸　An observance of a contract place : The place specified by the contracting entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on "Manufacturing" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⓔ and ⓕ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
ⓐ　Welfare annuity insurance
ⓑ　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
ⓒ　Seamen's insurance
ⓓ　National pension
ⓔ　Worker's compensation insurance
ⓕ　Unemployment insurance
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obrigating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).
⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.
⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(＊)Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00 PM 19 February 2025
⑻　Contract point for the notice : YAccounting Section, Workers Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan
MAIL rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長
松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
研修用タブレット型ＰＣに係るモバイルルータ675台の賃貸借業務
⑶　履行期間又は履行期限　令和７年４月１日（予定）から令和10年８月31日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
⑺　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月７日14時00分　中央合同庁舎第５号館入札室（地下１階）
⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和７年２月12日16時00分
⑼　入札書の提出期限　令和７年２月12日16時00分
⑽　開札の日時　令和７年２月14日10時30分

2　照会先
　入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、木下
　電話03―5253―1111（内線5754）
　電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
　※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。
　また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
⑼　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Hisashi Matsunaga, Director of Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Rental business of 675 mobile routers related to training tablet PCs
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 to 31 August, 2028
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A, Grade B or Grade C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen's insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : February 12, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
　国立保健医療科学院総務部長　小柳　隆一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は、総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると認められる要員等を有する者であること。
⑺　ＩＳＯ9001又はＪＩＳＱ9001及びＩＳＯ14001又はＪＩＳＱ14001の認証を取得していること。
　なお、登録業務対象範囲は、ビルメンテナンス業務（設備）とする。
⑻　過去５年間（令和２年度～令和６年度）において、国立保健医療科学院（以下、「当院」という。）と同等規模程度（建物延べ面積30,257.32㎡）以上の施設について、電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務の契約実績を１件以上有する者であること。
　なお、当院は、研究・実験用動物の飼育をしている設備及びクリーンルーム設備を有する。
⑼　当院の中央監視制御装置に対応できる設備を有する者であること。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
　〒351―0197 埼玉県和光市南２－３－６
国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
　横川、森屋　電話048―458―6241（ダイヤルイン）
電子メール　kaikeishisetsu@niph.go.jp
※入札説明書の交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
⑵　入札説明書を交付する期間　令和６年12月24日から令和７年２月13日まで
⑶　入札説明会
　令和７年１月29日14時00分
　〒351―0197 埼玉県和光市南２－３－６
国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
　なお、入札説明会参加希望者は、電子メールにて参加希望の連絡を入れること。
　また、質問等については電子メールにて受付する。
⑷　資格審査書類等の受領期限　令和７年２月13日17時00分
⑸　入札書の提出期限　令和７年２月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月17日11時00分　国立保健医療科学院総務部会計課
　入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。
⑷　提出書類の真正性の確保について　入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
　また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuichi Koyanagi, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Control of electricity, air conditioning, and sanitation : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
③　Have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　Prove to have no false statement in tendering documents
⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑥　The applicant must have personnel, etc., who are deemed to be able to reliably perform the work in question
⑦　ISO 9001 or JISQ 9001 and ISO 14001 or JISQ 14001 certification. The scope of registered services shall be building maintenance services (facilities).
⑧　The applicant must have at least one contract for the maintenance, operation, and management of electrical, air-conditioning, and sanitary equipment for a facility of the same size or larger (total building area : 30,257.32㎡) as the National Institute of Health Sciences during the past five years (from the fiscal year of 2020 to 2024). In addition, the National Institute of Health Sciences has facilities where research and laboratory animals are kept and clean room facilities.

⑨ The person must be equipped to handle the hospital's central monitoring and control system.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit of tender : 17 : 00, 14 February, 2025

(8) Contact point for the notice : Yasuo Yokokawa, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　2025年農林業センサス審査集計プログラム運用・保守業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。

(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

(1) 入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

(2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753

(3) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(4) 入札説明会は実施しない。

(5) 入札書の受領期限　令和７年２月20日午前11時

(6) 開札の日時及び場所　令和７年２月21日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年２月13日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : The 2025 Census of Agriculture and Forestry, Program development work for error data checking and aggregating 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 13 February, 2025

(8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 20 February, 2025

(9) Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度関東農政局管内自動車用ガソリン（単価契約）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和８年３月31日。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月２日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課調達第１係　石井　恵美　電話048―740―0341
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）
⑶　入札書の受領期限及び提出場所　令和７年３月３日午後５時までに次の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信すること。
〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課審査係　鈴木めぐみ
電話048―740―0328
なお、開札日当日に持参する場合は、下記３の⑷の時間までに開札の場所に持参すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日午前10時00分　関東農政局13階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年２月13日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び関東農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary (NO. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ANDO Takashi, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automotive gasoline contract of the unit price in the Kanto Regional Agricultural Administration Office in the fiscal year 2025, 1 set
⑷　Delivery period : From the contract day through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tende are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the qualification “Sale of products” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　prove not to be a period of receiveng nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 4 March, 2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 3 March, 2025)
⑻　Contact point for the notice : ISHII Emi, First Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0341
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度関東農政局管内消耗品（単価契約）　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号に同じ。
⑹　入札方法　入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセント又は８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100又は108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴、⑵及び⑷　第１号に同じ。
⑶　令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑸　第１号⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課会計専門官　湯浅　信恵　電話048―740―0341
⑵及び⑶　第１号に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日午前11時00分　関東農政局13階入札室
4　その他　第１号に同じ。
5　Summary (NO. 2)
⑴, ⑷ and ⑸　The same with notice above (NO. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Expendable office supplies contract of the unit price in the Kanto Regional Agricultural Administration Office in the fiscal year 2025, 1 set
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①, ②, and ④　The same with notice above (NO. 1)
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of products” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 4 March, 2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 3 March, 2025)
⑻　Contact point for the notice : YUASA Nobue, Accountant Officer, Accounting Division, Administration Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuoku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
令和６年度～令和８年度ＧＳＳ利用及びデータ駆動型行政加速化サービスにかかるデバイス・ソフトウェア・管理支援　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年９月30日
⑸　履行場所　当省の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月７日13時30分　「Microsoft Teams」を用いて行う。
⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和７年２月13日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月６日14時　経済産業省本館１階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024―2026fy Devices, software, and management support for GSS utilization and data-driven government acceleration services 1 set
⑷　Fulfillment period : by 30 September, 2026
⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」in「provision of services」in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Tender explanation online meeting : 13 : 30　7 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　13 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Accounting Department, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry　1―3―1　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

通信施設保守業務（本局）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格の認定がなされる者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日10時00分　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate: 16: 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender: 16: 00　5 March, 2025

⑼　Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3－3－1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980－8602 Japan TEL 022－225－2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
仙台河川国道事務所長　田中　誠柳

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（仙台）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒982－8566 宮城県仙台市太白区あすと長町四丁目１番60号　東北地方整備局仙台河川国道事務所経理課契約指導係長　齊藤ゆみ子　ＴＥＬ022－248－4132（内線226）
電子メールアドレス
thr-sendaikeiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月３日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月４日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月５日14時00分　東北地方整備局仙台河川国道事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Seiryu, Director of Sendai Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　3 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : SAITOU Yumiko, Contract Section, Accounts Division, Sendai Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―60, 4-chome, Asutonagamachi, Taihaku-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 982―8566 Japan TEL 022―248―4132 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
福島河川国道事務所長　望月　貴文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（福島）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒960―8584 福島県福島市黒岩字榎平36番地　東北地方整備局福島河川国道事務所経理課　ＴＥＬ024―539―6122（内線562）

電子メールアドレス

thr-771keiri@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月４日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月５日10時00分　東北地方整備局福島河川国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOCHIZUKI Takafumi, Director-General, Fukushima office of River and National Highway, of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　4 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting, Fukushima office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, 36, Enokidaira, Kuroiwa, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8584 Japan TEL 024―539―6122 ex. 562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
岩手河川国道事務所長　長田　仁

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（岩手）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒020―0066 岩手県盛岡市上田四丁目２―２　東北地方整備局岩手河川国道事務所経理課契約係　ＴＥＬ019―624―3214（内線509）
電子メールアドレス
thr-731keiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月11日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月12日11時00分　東北地方整備局岩手河川国道事務所入札室

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺ その他　詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGATA Hitoshi, Director of Iwate office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　31 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Iwate office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bereau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―2―2, Ueda, Morioka-shi, Iwate-ken 020―0066 Japan TEL 019―624―3214 ex. 509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
郡山国道事務所長　松原　陽一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（郡山）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

② 入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻ 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴ 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒963―0117 福島県郡山市安積荒井一丁目５番地　東北地方整備局郡山国道事務所経理課契約係　瓜生　圭男　ＴＥＬ024―946―8161（内線225）
電子メールアドレス
thr-775keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年２月４日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月７日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月10日11時00分　東北地方整備局郡山国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUBARA Youichi, Director of Koriyama National Highway Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　4 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : URYUU Keio, Contract Section, Accounting Division, Koriyama National Highway Office. Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5, Asaka arai, Koriyama-shi, Fukushima-ken 963―0117 Japan TEL 024―946―8161 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
三陸国道事務所長　石井　真吾

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

電気通信施設保守業務（三陸）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒027―0029 岩手県宮古市藤の川４番１号　東北地方整備局三陸国道事務所総務課契約係　ＴＥＬ0193―71―1712（内線401）

電子メールアドレス

sasaki-h82ad@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月６日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　東北地方整備局三陸国道事務所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHII Shingo, Director of Sanriku National Highway Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　6 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Contract Section, Sanriku National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―1, Fujinokawa, Miyako-shi, Iwate-ken 027―0029 Japan TEL 0193―71―1712 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
山形河川国道事務所長　森田　裕介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（山形）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒990―9580 山形県山形市成沢西４丁目３番55号　東北地方整備局山形河川国道事務所経理課上席専門職　ＴＥＬ023―688―8923（内線552）
電子メールアドレス
thr-761keiyaku02@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月４日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月５日11時00分　東北地方整備局山形河川国道事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yusuke, Director of Yamagata office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　31 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Section Accounting Division, Yamagata River and National Highway office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―3―55, Narisawanishi, Yamagata-shi, Yamagata-ken, 990―9580 Japan　TEL 023―688―8923 ex. 552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
秋田河川国道事務所長　松本　　章
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（秋田）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日及び契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒010―0951 秋田県秋田市山王一丁目10番29号　東北地方整備局秋田河川国道事務所経理課契約係長　ＴＥＬ018―864―2283（内線224）

電子メールアドレス

thr-751keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日15時30分　東北地方整備局秋田河川国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMOTO Akira, Director of Akita Office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Accounting Division, Akita Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―10―29, Sanno, Akita-shi, Akita-ken 010―0951 Japan TEL 018―864－2283 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
青森河川国道事務所長　大石　珠希

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　02

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（青森）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒030―0822 青森市中央３丁目20―38
東北地方整備局青森河川国道事務所経理課契約係　ＴＥＬ017―734―4525（内線524）
電子メールアドレス
thr-721keiri@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日13時30分　東北地方整備局青森河川国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺ その他　詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : OOISHI Tamaki, Director of Aomori Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Aomori Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―20―38, Chuo, Aomori-shi, Aomori-ken　030―0822　Japan　TEL 017―734―4525 ex. 524

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
湯沢河川国道事務所長　松原　寛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（湯沢）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

② 入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻ 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴ 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒012―0862 秋田県湯沢市関口字上寺沢64―２　東北地方整備局湯沢河川国道事務所経理課契約係　ＴＥＬ0183―73―5150（内線504）
電子メールアドレス
thr-yuzawa02keiri@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日11時00分　東北地方整備局湯沢河川国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUBARA Kan, Director of Yuzawa Office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Yuzawa Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 64―2, Kamiterasawa, Sekiguchi, Yuzawa-shi, Akita-ken 012―0862 Japan TEL 0183―73―5150 ex. 504

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
能代河川国道事務所長　小笠原　清

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

電気通信施設保守業務（能代）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒016―0121 秋田県能代市鰄渕字一本柳97―１　東北地方整備局能代河川国道事務所経理課契約係　ＴＥＬ0185―70―1170（内線512）

電子メールアドレス

thr-753keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月７日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月10日10時00分　東北地方整備局能代河川国道事務所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGASAWARA Kiyoshi, Director of Noshiro Office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　7 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Noshiro Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, 97―1, aza Ipponyanagi, Kairagefuchi, Noshiro-shi, Akita-ken, 016―0121 Japan TEL 0185―70－1170 ex. 512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
北上川下流河川事務所長　斉藤　喜浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（北上川下流）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格の認定がなされる者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒986―0861 宮城県石巻市蛇田字新下沼80番地　東北地方整備局北上川下流河川事務所経理課　ＴＥＬ0225―95―6501（内線582）
電子メールアドレス
thr-742karyuu-keiri@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月11日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月12日15時00分　東北地方整備局北上川下流河川事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Yoshihiro, Director of Kitakamigawa-Karyu River Office Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　31 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Advising Officer, Accounts Section, Kitakamigawa Karyu River Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 80, Shinshimonuma, Hebita, Ishinomaki-shi, Miyagi-ken　986―0861　Japan　TEL 0225―95―6501 ex. 582

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
南三陸沿岸国道事務所長　武田　哲英
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（南三陸）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒026―0301 岩手県釜石市鵜住居町第13地割１－４　東北地方整備局南三陸沿岸国道事務所総務課専門官　菅原　　順　ＴＥＬ0193―29―1623（内線220）

電子メールアドレス

thr-736keiyaku@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日14時00分　東北地方整備局南三陸沿岸国道事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKEDA Tetsuhide, Director of Minamisanrikuengan National Highway Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : SUGAWARA Jun, In charge of contracts, General Affairs Division Minamisanrikuengan National highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―4, Dai 13 chiwari, Unosumaityo, Kamaishi-shi, Iwate-ken, 026―0301 Japan TEL 0193―29―1623 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
酒田河川国道事務所長　鈴木　之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（酒田）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒998―0011 山形県酒田市上安町一丁目２番地の１　東北地方整備局酒田河川国道事務所経理課専門員　佐々木秀一　ＴＥＬ 0234―27―3425（内線228）
電子メールアドレス
thr-763keirika01@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日10時30分　東北地方整備局酒田河川国道事務所入札室

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUZUKI Itaru, Director of Sakata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : SASAKI Shuichi, Procument Section, Accounting Division, Sakata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1, Kamiyasucho, Sakata-shi, Yamagata-ken 998―0011 Japan TEL 0234―27―3425 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
新庄河川事務所長　今森　直紀
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（新庄）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。
また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒996―0071 新庄市小田島町５―55　東北地方整備局新庄河川事務所経理課契約係　阿部奈緒子　ＴＥＬ0233―22―0252（内線220）
電子メールアドレス
abe-n82ac@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日９時30分　東北地方整備局新庄河川事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAMORI Naoki, Shinjo River office Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　5 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : ABE Naoko, Procurement Section, Accounting Division, Shinjo River office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5―55, Odajima-machi, Shinjo-shi, Yamagata-ken, 996―0071 Japan TEL 0233―22―0252 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
磐城国道事務所長　藤澤　　元

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（磐城）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒970―8026 福島県いわき市平字五色町８番１号　東北地方整備局磐城国道事務所総務課経理分室契約係長　高橋　大作　ＴＥＬ0246―23―2212（内線224）
メールアドレス
thr-776-iwaki_keiri@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月31日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月５日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日14時30分　東北地方整備局磐城国道事務所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Hajime, Director of Iwaki National Highway Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　31 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　5 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Daisaku, Contract Chief, Accounting Branch General Affairs Division, Iwaki National Highway Office of Tohoku Regional Development, Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 8―1, Taira, Goshikicho, Iwaki-shi, Fukushima-ken 970―8026 Japan TEL 0246―23―2212 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局

九頭竜川ダム統合管理事務所長　味田　　悟

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

九頭竜川ダム統合管理事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　福井県大野市中野29―28　九頭竜川ダム統合管理事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒912―0021 福井県大野市中野29―28　九頭竜川ダム統合管理事務所総務課専門職　伊藤　千絵　ＴＥＬ0779―66―5300

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局九頭竜川ダム統合管理事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITA Satoru Director General of Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kuzuryugawa Integrated Dams Control Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office and others, 29―28, Nakano Ono-Shi, Fukui-ken
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area or Tokai-Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : ITO Chie General Affairs Division, Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 29―28, Nakano Ono-Shi, Fukui-Ken, 912―0021, Japan TEL 0779―66―5300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
滋賀国道事務所長　谷　　成二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　25
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
滋賀国道事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　滋賀県大津市竜が丘４番５号　滋賀国道事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
⑶ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸ 入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺ 入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻ 予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
⑼ 総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴ 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒520―0803 滋賀県大津市竜が丘４番５号
国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所経理課上席専門職　橋本　信海　ＴＥＬ 077―523―1742（内線403）
⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶ 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷ 入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分
⑸ 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分
⑹ 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
⑺ 開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所入札室

4　その他
⑴ 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹ 契約書作成の要否　要
⑺ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻ 手続きにおける交渉の有無　無
⑼ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANI Seiji Director-General of Shiga Office of National Highway, Kinki Regional Development Bureau.
⑵ Classification of the services to be required : 15, 29
⑶ Nature and quantity of the services to be required: Shiga National Highway office Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷ Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸ Fulfillment place: 4―5, Tatsugaoka, Otsu-Shi, Shiga-Ken and others
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧ have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩ The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : HASHIMOTO Shinkai Senior Specialist Officer, Accounting Division, Shiga Nationnal Highway office, Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―5, Tatsugaoka, Otsu-Shi, Shiga-Ken, 520―0803, Japan TEL 077―523―1742 ex. 403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長　大西　民男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
福知山河川国道事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　京都府福知山市字堀小字今岡2459―14　福知山河川国道事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒620―0875 京都府福知山市字堀小字今岡2459―14　国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所経理課専門官　松井　秀樹
ＴＥＬ0773―23―4920（内線228）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Tamio Director-General of Fukuchiyama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fukuchiyama office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 2459―14, Imaoka, Hori, Fukuchiyama-Shi, Kyoto-Fu and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : MATSUI Hideki Manager, Accounting Division, Fukuchiyama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2459―14, Imaoka, Hori, Fukuchiyama-Shi, Kyoto-Fu, 620―0875, Japan TEL 0773―23―4920 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
猪名川河川事務所長　菊田　一行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
猪名川河川事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪府池田市上池田２―２―39他　猪名川河川事務所管内
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
　なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
　詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒563―0027 大阪府池田市上池田２－２－39　国土交通省近畿地方整備局猪名川河川事務所総務課建設専門官　ＴＥＬ072―751―0499（内線401）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日11時00分　国土交通省近畿地方整備局猪名川河川事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIKUTA Kazuyuki Director General of Inagawa River Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Inagawa River Office of Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 2―2―39, Ueikeda, Ikeda-shi, Osaka-Fu and others, within the jurisdiction of Inagawa River Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : The Senior Officer, Inagawa River Office of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―2―39, Ueikeda, Ikeda-shi, Osaka-Fu 563―0027 Japan TEL 072―751―0499 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
淀川ダム統合管理事務所長　善本　隆典
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
淀川ダム統合管理事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　淀川ダム統合管理事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金

額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒573―0166 大阪府枚方市山田池北町10番１号　国土交通省近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所総務課　ＴＥＬ072―856―3131（内線210）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ZEMMOTO Takanori Director-General of Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : Within the jurisdiction of Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual

⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　10―1,　Yamadaikekitamachi, Hirakata-shi, Osaka-fu, 573―0166, Japan
TEL 072―856―3131 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
淀川ダム統合管理事務所長　善本　隆典

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
淀川ダム統合管理事務所レーダ雨雪量計システム保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　淀川ダム統合管理事務所管内

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒573―0166 大阪府枚方市山田池北町10番１号　国土交通省近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所総務課　ＴＥＬ072―856―3131（内線210）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日11時00分　国土交通省近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : ZEMMOTO Takanori Director-General of Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be required : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office Maintenance of The rader rain, snow gauge system 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Fulfillment place : Within the jurisdiction of Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, Yodogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　10―1, Yamadaikekitamachi, Hirakata-shi, Osaka-fu, 573―0166, Japan
TEL 072―856―3131 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
豊岡河川国道事務所長　荒谷　芳博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量
豊岡河川国道事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所　兵庫県豊岡市幸町10番３号他豊岡河川国道事務所管内

⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸ 入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺ 入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻ 予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼ 総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒668―0025 兵庫県豊岡市幸町10番３号
国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所経理課契約係長　多田　隼颯　ＴＥＬ 0796―26―2411（内線224）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ARATANI Yoshihiro Director-General of Toyooka Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Toyooka Office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 10―3, Saiwai-Chou, Toyooka-shi, Hyougo-ken and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : TADA Hayate Contract Section, Accounting Division, Toyooka Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 10―3, Saiwai-Chou, Toyooka-Shi, Hyougo-Ken, 668―0025, Japan TEL 0796―26―2411 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
奈良国道事務所長　伊藤　　努
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
奈良国道事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　奈良県奈良市大宮町３丁目５番11号他（奈良国道事務所管内）

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒630―8115 奈良県奈良市大宮町３丁目５番11号　国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所経理課契約係長　石田　　睦　ＴＥＬ 0742―33―1391（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Tsutomu Director-General of Nara National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nara National Highway Office Telecommunication equipment maintenance 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : 3―5―11, Omiya-Cho, Nara-Shi, Nara-Ken, and others (Within the jurisdiction of Nara National Highway Office)

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑧ have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual.

⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual.

⑩ The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺ Time-limit for submission of certificate: 16:00　27 January, 2025

⑻ Time-limit for tender: 16:00　6 March, 2025.

⑼ Contact point for the notice: ISHIDA Mutsumi the Purchase Section, Accounting Division, Nara National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―5―11, Omiya-Cho, Nara-Shi, Nara-Ken, 630―8115, Japan TEL 0742―33―1391 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀伊山系砂防事務所長　竹下　　航
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
紀伊山系砂防事務所管内映像情報配信業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　奈良県五條市三在町1681　紀伊山系砂防事務所

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　本件における部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約できる者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　国土交通省近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所総務課経理係長　前岡　佑希　ＴＥＬ0747―25―3111（内線222）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月28日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月28日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年２月26日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年２月27日11時00分　国土交通省近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKESHITA Wataru Director-General of Kii Mountain Area Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kii Mountain Area Sabo Office Jurisdiction Video Information Distribution 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 1681, Sanzai-Cho, Gojo-Shi, Nara-Ken
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　Will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have performance record stipulated in the tender manual
⑨　The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　28 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : MAEOKA Yuki General Affairs Division Accounting Manager, Kii Mountain Area Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau 1681, Sanzai-Cho, Gojo-Shi, Nara-Ken 637—0002, Japan TEL 0747—25—3111 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
和歌山河川国道事務所長　小林　侑
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
和歌山河川国道事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　和歌山県和歌山市西汀丁16番（和歌山河川国道事務所及びその管内）
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒640―8227 和歌山県和歌山市西汀丁16番
国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所経理課専門員　中筋　　透　ＴＥＬ 073―402―0261（内線226）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月24日９時00分から令和７年１月27日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月27日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所５階502会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yuu Director-General of Wakayama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Wakayama Office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 16, Nishimigiwa-cho, Wakayama-shi, Wakayama-ken and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　6 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : NAKASUJI Tooru Specialist of the Accounting Division, Wakayama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 16, Nishimigiwa-Cho, Wakayama-shi, Wakayama-Ken, 640―8227, Japan TEL 073―402―0261 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　林　　正道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
令和７年度中国地方整備局電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

第明治三十五種郵便物認可　三十一年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査（以下「審査」という。）において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。

なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4)　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

(7)　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

(8)　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ

(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4)　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年１月30日17時00分

(5)　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和７年３月４日14時00分　中国地方整備局入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8)　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

(9)　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

(10)　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

(11)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the services to be required: 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Chugoku Regional Development Bureau), 1 set

(4)　Fulfillment period: From April 1, 2025 through March 31, 2026

(5)　Fulfillment place: as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on "Offer of services" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 January 30, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 3, 2025
⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12年24日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第４補給処調達部長　畑中　　誠
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
①　ロボット型草刈機外４品目
②　ロボット型草刈機　７ＥＡ
⑶　調達件名の特質など　入札説明資料による。
⑷　納入期限　入札説明資料による。
⑸　納入場所　入札説明資料による。
⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし。
⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「物品の販売」で上記１⑵の件名ごとに次に示す級で格付けされている者であること。
①　Ａ、Ｂ又はＣ
②　Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ
⑷　防衛省指名停止権者から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務から排除対象者として指定されている者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問合せ先
〒350―1324 埼玉県狭山市稲荷山２－３
航空自衛隊第４補給処調達部契約課第２班
寝占　健二　04－2953－6131（代表）内線4333
⑵　紙入札及び郵送による入札書の受領期限
令和７年２月19日午後５時00分
⑶　開札の日時
①　令和７年２月20日午前10時00分
②　令和７年２月20日午前10時10分
⑷　開札の場所　４号庁舎１階調達部商議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明資料による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hatanaka Makoto, Director, Procurement Department, The 4th Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Robotic Mowing Machine Other 4 Items
②　Robotic Mowing Machine 7EA
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Expected advertisement for another bid in the future : nothing
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ①A, B and C ②A, B, C and D on “Sale” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of Director General, Bureau of Finance and Equipment.
⑻　Time Limit for tender : 5 : 00 PM, 19 Feb. 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Procurement Division, The 4th air Depot. JASDF, Ministry of Defense, 2―3 Inariyama Sayama-shi, Saitama, 350―1324, Japan Nejime Kenji, TEL 04―2953―6131 ext 4333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　2025年度　サイバー防御演習基盤保守一式
②　2025年度　けいはんな実験ネットワーク等運用管理保守およびユーザサポート業務一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　かじ川　淳　電話042―327―7105
②　安井　由莉　電話042―327―7163
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年12月24日から令和７年２月12日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月12日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年３月７日10時00分
②　令和７年３月７日10時30分
情報通信研究機構入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
②　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　FY2025 Cyber Training System Maintenance, 1 set
②　Experimental Networks Operations, Administration and Maintenance, and User Support Tasks in Keihanna FY2025, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　12 February 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　6 March 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, ４―２―１ Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Atsushi Kajikawa TEL 042―327―7105
②　Yuri Yasui TEL 042―327―7163

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
契約担当役独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期財務会計システムの調達及び保守　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
⑵　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月14日14時00分　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
⑷　入札書等の受領期限　令和７年２月12日14時00分迄
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月４日15時00分　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement and maintenance of the next financial accounting system 1 set.
⑷　Execution period : As shown in the tender documentation.
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ① not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ② have Grade A, B or C on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
⑹　Time limit for tender : 14 : 00. 12 February 2025.
⑺　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守作業　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年４月10日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　千葉　正裕　電話03―3587―4313
（令和７年２月25日に東京都港区虎ノ門二丁目２番３号に移転する予定。移転後の電話03―3587―4312）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年２月14日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月10日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無

5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of Operation system for Address Base Registry : 1 set
⑷　Fulfillment period : 10 April 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms ofthe qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 10 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4313 (It will relocate to 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4312 in 25 February, 2025.)
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
彦根工場長　有田　久男
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　25
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
産業廃棄物（水性廃液外）の収集運搬及び清掃作業外１件　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年４月30日まで
⑸　履行場所　彦根工場
⑹　入札方法　⑵の件名で総価で入札に付する。
⑺　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。
なお、許可のうち、収集運搬又は処分に係るいずれかの許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方と連名で作成した誓約書を提出すること。
⑹　⑸における許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方は、⑷に記載した当該競争参加資格に格付されている者であること。
なお、入札参加申込時において同相手方が当該競争参加資格を有していない場合は、資格審査手続を令和７年２月３日までに行い、資格審査結果通知書が令和７年２月21日までに交付され、当該資格の種類及び当該資格等級に格付された者であること。
⑺　入札説明書による「証明書類」等を提出できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒522―0027 滋賀県彦根市東沼波町1157番地１　独立行政法人国立印刷局彦根工場総務部会計課契約担当　川瀬　昭浩　電話0749―27―6017
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年２月17日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月26日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月27日午前11時　独立行政法人国立印刷局彦根工場会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hisao Arita, Director, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 78

(3) Nature and quantity of the services to be required : Collection and transportation of industrial liquid wastes and clean the disposal equipment and another item : 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April 2025 through 30 April 2027
(5) Fulfillment place : Hikone Plant
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 26 February 2025
(8) Contact point for the notice : Akihiro Kawase, Accounting Division, General Affairs Department, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 1157—1 Higashinonami-cho, Hikone-shi, Shiga 522—0027 Japan TEL 0749—27—6017
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第57号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　六ヶ所フュージョンエネルギー研究所で使用する電気　契約電力　5,150kW　予定使用電力　20,577,000kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する予定契約電力及び月毎の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。
落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、競争加入者等入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 入札保証金及び契約保証金　免除
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
(2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
(3) 令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(6) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043—206—6262
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない
(4) 入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月19日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　入札事務室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに当機構の交付する入札説明書に定める必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Rokkasho Institute for Fusion Energy 1 set
(4) Fulfilment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5) Fulfilment place : As shown in the tender Documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,

D　not be currently under suspension of business order as instructed, National Institutes for Quantum Science and Technology

E　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

F　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 13, February, 2025

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国際スポーツ情報に関する新システムの開発及び運用保守業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間等　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。

2　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされている者であること。

4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１
独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　矢口　電話03—5410—9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類提出期限　令和７年２月13日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月13日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月17日10時00分　〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１　独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and operation and maintenance of new systems related to international sports information 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date of conclusion of the contract through 31, March 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and
②　have the Grade A　on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 13, February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yaguchi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4—1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160—0013 Japan TEL 03—5410—9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2024 第 103 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　放射線管理区域内清掃業務（単価契約）　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　細川麻里子　ＴＥＬ050―3500―7622
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年12月24日（火）から令和７年２月13日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月13日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning work in radiation controlled area 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2029
⑸　Fulfillment place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 13, Feb, 2025
⑻　Contact point for the notice : Mariko Hosokawa, Contract SectionⅡ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―7622.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 計算第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　2025年度ファイアウォール保守　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所　研究支援部経理課　松田　正人　ＴＥＬ078―306―3290
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月21日15時00分
⑷　開札の日時　令和７年２月25日14時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所発生・再生研究棟Ａ３Ｆ　C301会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した役務提供できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札説明書で定める受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe branch.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2025 : Firewall Support 1set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : RIKEN Center for Computational Science.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in business or services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency

⑺ Time limit of tender : 15 : 00, 21, February, 2025

⑻ Contact point for the notice : Masato Matsuda, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3290.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　奨学金業務システム（ＪＳＡＳ）の開発・保守に係る支援業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（省庁統一資格）おいて、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

⑹　氏名、住所、連絡先電話番号、就業場所及びこれに類する個人情報その他の取扱基準を確立していることを明確にできること。

⑺　情報セキュリティ管理体系を確立していること。（ISO／IEC27001又はJISQ27001の認証を受けていること）

⑻　公益財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001の認証を受けていること。又は、これと同等の品質システムを有していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒104―8112 東京都中央区銀座６－８－２

日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法

①　上記３⑴の交付場所にて交付。

②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。

①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。

電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月15日11時00分

※参加応募方法については入札説明書を参照のこと。

⑷　入札書等の受領期限　令和７年２月18日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月26日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization (JASSO).

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of improving and operating JASSO Scholarship Application System, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade A or B in terms of the qualification for Participating intender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2022, 2023, 2024.

④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

⑤　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.

⑥　Maintain the system to have an appropriate protection crackdown about handling of the personal information which makes the kind the name, the address, the phone number telephone number, the starting work location and this.

⑦ Establish information securities management architecture. (ISO／IEC27001 or JISQ27001 is certified.)

⑧ The thing as which ISO9001 by a foundation Japanese conformability authorization society of public interests or the examination registration engine authorized by an overseas authorization engine is certified. Or possess quality system equal to this.

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 PM 18 February 2025

⑻ Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 6―8―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
釜石病院長　岡田　千春

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　03

○第 01404 号（№01404）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構釜石病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒026―0053 岩手県釜石市定内町４－７－１　独立行政法人国立病院機構釜石病院　専門職　栖原　卓也　電話0193―23―7111　内線2109

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月17日11時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間にいて、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chiharu Okada, Director, National Hospital Organization Kamaishi National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for Hospital 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kamaishi National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 14, 2025

⑻　Contact point for the notice : Takuya Suhara, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kamaishi National Hospital, 4―7―1 Sadanai-cho Kamaishi-shi, Iwate-ken 026 ― 0053 Japan. TEL 0193―23―7111 ext. 2109

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長　大友　康裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03910 号（№03910）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　全身麻酔装置　五式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年６月30日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構災害医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　天変地異、その他の事情により業務を遂行することができなくなった場合、業務代行の履行を行う業務代行保証人がいる者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒190―0014 東京都立川市緑町3256　独立行政法人国立病院機構災害医療センター　契約係員　藤田　祐作　電話042―526―5511　内線3991
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月17日14時00分　院内第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Otomo, Director, National Hospital Organization Disaster Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : General anesthesia apparatus 5 sets
⑷　Delivery period : July 30, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Disaster Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufactures of product” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 P.M. Feburary 13, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yusaku Fujita, Contract assistant section, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190―0014, Japan. TEL 042―526―5499 ext. 3991

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　和歌山病院長　南方　良章
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
○第10004号（№10004）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物収集運搬・処分業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構和歌山病院
⑹　入札方法　入札金額は、１ヶ月あたりの請負金額（税抜）を記入すること。（小数点以下を含むことができる。）
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　別途入札説明書に記載されている条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒644―0044 和歌山県日高郡美浜町和田1138　独立行政法人国立病院機構和歌山病院　契約係長　河田　謙治　電話0738―22―3256　内線7628
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月17日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証

明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Minakata, Director, National Hospital Organization Wakayama National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Industrial waste collection and transportation disposal 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Wakayama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 13, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kenji Kawada, chief clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Wakayama National Hospital, 1138 Wada Mihama-cho Hidaka-gun, Wakayama-ken 644―0044, Japan. TEL 0738―22―3256 ext. 7628

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38

○第12319号（№12319）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための管理体制、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0280 愛媛県松山市南梅本甲160
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
契約係長　宮﨑　雅之　電話089―999―1153

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札資料配付の際に随時開催。

⑷　入札書及び管理体制、技術等に関する書類の受領期限　令和７年２月13日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月17日10時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する管理体制、技術等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たす提案をしたものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for the hospital 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Shikoku Cancer Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 12:00 February 13, 2025
⑻ Contact point for the notice: Masayuki Miyazaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Kou Minamiumemotomachi Matsuyama-shi Ehime-ken 791—0280, Japan. TEL 089—999—1153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　田中　康博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第15013号（№15013）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　心臓カテーテル用検査装置　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品医療機器等法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒892—0853 鹿児島県鹿児島市城山町８—１　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター企画課長　有元　友範　電話099—223—1151　内線7301
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月14日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasuhiro Tanaka, Director, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Cardiac catheterization testing device 1 set
⑷　Delivery period: March 31, 2025
⑸　Delivery place: National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. February 13, 2025
⑻ Contact point for the notice: Tomonori Arimoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center, 8—1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892—0853, Japan. TEL 099—223—1151 ext. 7301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　共焦点定量イメージサイトメーター　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」にかかるA、B又はC等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第二契約係　電話042―341―2712（内線2157）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月13日11時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター中央館２階　第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Confocal quantitative image cytometer 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturing of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. 13 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―341―2712 ext. 2157

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
　契約担当役
　　独立行政法人労働者健康安全機構
　　青森労災病院長　玉澤　直樹
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02
○第145号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油　ＪＩＳ１種２号　①210KL　②210KL　③238KL　④308KL
⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、契約担当役が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期間　上記１⑵の数量ごと次のとおりとする。
①　令和７年４月１日から令和７年６月30日
②　令和７年７月１日から令和７年９月30日
③　令和７年10月１日から令和７年12月31日
④　令和８年１月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　納入条件　契約担当役が指定する日時に指定された数量を納入すること。
⑺　入札方法　入札は、上記１⑵の数量につき１Ｌ当たりの単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　上記１⑵の数量ごと次のとおりとする。
①　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
②～④　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒031―8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘１番地　青森労災病院会計課契約係　久保　浩明　電話0178―33―1551
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　上記１⑵の数量ごと次のとおりとする。
①　令和７年３月21日17時
②　令和７年６月23日17時
③　令和７年９月22日17時
④　令和７年12月22日17時
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の数量ごと次のとおりとする。
①　令和７年３月24日14時
②　令和７年６月24日14時
③　令和７年９月24日14時
④　令和７年12月23日15時
青森労災病院会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Naoki Tamasawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Labour Health and Safety Aomori Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil JIS class 1 No.2 ①210KL ②210KL ③238KL ④308KL
⑷　Delivery period : ①From 1, April, 2025 through 30, June, 2025 ②From 1, July, 2025 through 30, September, 2025 ③From 1, October, 2025 through 31, December, 2025 ④From 1, January, 2026 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender :　①　17 : 00　21, March, 2025　②17 : 00　23, June, 2025　③17 : 00　22, September, 2025　④17 : 00　22, December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kubo Procurement Section, Accounting Division, Aomori Rosai Hospital 1 Minamigoka Shirogane-machi Hachinohe-shi Aomori-ken 031―8551 Japan TEL 0178―33―1551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は令和６年度補正予算成立及び国の補助金の交付決定を条件とした入札であり、落札決定及び契約締結は当該予算成立日及び補助金交付決定日以降とします。
令和６年12月24日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
神戸労災病院長　脇田　　昇
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28
○第148号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①22、31　②71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　病院情報システム（手術ナビゲーションシステム）
②　病院情報システム（医事会計システム）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
①　使用期間２年以下の機器であれば可とする。ただし、メーカーに再販許可を取得すること。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①②資格の種類「物品の販売」②資格の種類「役務の提供等」調達する物品等において、A、B、C又はDの等級に格付された競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
⑷　その他、契約担当役が入札説明書において必要と定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先
〒651―0053 兵庫県神戸市中央区籠池通４丁目１番23号　独立行政法人労働者健康安全機構神戸労災病院　会計課　電話078―231―5901（代表）　Ｆａｘ078―242―5316
⑵　入札関係書類の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書受領期限　①②令和７年２月14日16時
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年２月17日14時
②　令和７年２月17日14時10分
神戸労災病院内会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Noboru Wakita The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kobe Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : ①22, 31 ②71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Navigation System for Operation ②Processing System for medical accounting
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　①②have Grade A or B or C or D in “Sales of products”, ②“Offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 16 : 00, 14, Feburary, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kobe Rosai Hospital 4―1―23 Kagoikedori Chuo-ku Kobe-shi Hyogo-ken 651―0053 Japan TEL 078―231―5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
独立行政法人
家畜改良センター理事長　入江　正和
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　独立行政法人家畜改良センター情報システム（ネットワーク管理システム及び牛個体識別台帳電算システム）に係る運用支援業務　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人家畜改良センター又は農林水産省の契約に係る指名停止の措置要領に基づく指名停止を受けている期間でないこと。
⑶　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は独立行政法人家畜改良センターの競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再確認を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　当該業務の遂行に必要な関連知識及び事業人員等を有すること。なお、当該事項について確認するための資格及び提出期限等については入札説明書のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒961―8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地　独立行政法人家畜改良センター総務部管財課　清宮　　恵　電話0248―25―2233　FAX0248―25―3990
E-mail：tyoutatu@nlbc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期限、交付方法　令和７年１月20日14時00分まで上記⑴の交付場所にて交付する。ファクシミリ又はE-mailによる交付を希望する場合は、住所、会社名、担当者名及び電話番号等を連絡すること。
⑶　入札書の受領期限、開札の日時及び場所
令和７年２月18日10時00分　独立行政法人家畜改良センター第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、証明書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務提供ができると理事長が判断した入札者であって、独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、評価項目一覧表及び評価手順書で定める方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Irie Masakazu,President, National Livestock Breeding Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : System and server operation support 1 Set
⑷　Contract period : From April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Offer place : As shown in the explanatory paper for the tender.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for National Livestock Breeding Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　The applicant must not be under suspension of nomination based on the Guidelines for Suspension of Nomination Related to Contracts of the Independent Administrative Institution Livestock Breeding Center or the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.
C　have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification forparticipating in tenders by Single qualification for every ministry and agency. or in tenders by National Livestock Breeding Center in the fiscal year 2022, 2023, and 2024.
D　have relevant knowledge and business personnel etc necessary for the executionof the work.As for the qualifications and confirmation time limit for confirming the matters, as stated in the paper for the tender.

(7) Time limit for manual distribution: 14 : 00 January 20, 2025.
(8) Time limit for tender: 10 : 00 February 18, 2025.
(9) Contact point for the notice: Megumi Seimiya, Administration Division, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigou-mura, Nishishirakawa-gun, Fukushima-ken 961―8511 Japan. TEL0248―25―2233 FAX0248―25―3990
E-mail : tyoutatu@nlbc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第301号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　パッケージ用接合前水蒸気還元装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年３月28日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和６年12月24日から令和７年１月14日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年１月24日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
(5) 入札書の受領期限　令和７年２月13日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和７年２月14日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Prebonding water vapor-based reduction machine 1 set
(4) Delivery period: March 28, 2025
(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
(7) Time-limit for Tender: 17 : 00, February 13, 2025
(8) Contact point for the notice: YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
経理責任者
国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第８号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　埼玉大学清掃業務一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
(5) 履行場所　埼玉大学
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。また、令和７年度全省統一資格を申請予定である者であること。なお、契約の相手方となるためには令和７年４月１日時点において、関東・甲信越地域の「役務の提供」のA、B又はCの等級に格付けされている者であることを条件とする。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官

報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第６条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑷　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学財務部経理課課長代理　新保　孝之　電話048―858―3569

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/zaimu/choutatu/index.php

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日15時00分　埼玉大学事務局棟１Ｆ経理課会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金
Ａ　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第９条第２項及び第３項の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる。(取扱法人　埼玉大学)
Ｂ　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
Ｃ　Ａの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIZAKI Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The cleaning work at Saitama University 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

⑸　Fulfillment place : Saitama University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University.
Ｃ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency on April 1, 2025
Ｄ　meet the qualification requirements which The Obligating officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 February, 2025

⑻　Contact point for the notice : SHINBO Takayuki, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338―8570 Japan, TEL 048―858―3569

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 59 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　薬剤業務支援システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年１月30日

⑸　納入場所　広島大学病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082―257―5025

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会
・開催日時　令和７年１月14日14時00分
・開催場所　Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和７年１月９日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月17日13時30分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、分任契約担当職が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceutical Services Support System 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 January, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
Ｂ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第32号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＮＩＩ―ＳＯＣＳ関連機器保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行機関　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月10日15時00分インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Attack Tracing System among NII-SOCS 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2024 in the Kanto・Koshinetsu area in "offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 pm, 13 February, 2025

⑻ Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 件名及び数量　エプソンＶＰ－Ｆ2100用リボンカートリッジ　6,000本（予定）

⑶ 特質等　仕様書による。

⑷ 履行期限　令和８年３月18日（最終）

⑸ 納入場所　仕様書による。

⑹ 入開札の日時及び場所　令和７年２月20日10時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴ 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵ 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

⑶ 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

⑷ 反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年２月13日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

5　その他

⑴ 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

⑵ 手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨

⑶ 契約保証金　不要

⑷ 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

⑸ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

⑵ Classification of the goods to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the goods to be purchased : about 6,000 volumes of EPSON ribbon cartridge VP-F2100

⑷ Delivery period : By 18 March 2026 (finally)

⑸ Delivery place : By specification

⑹ Time limit for tender : 11 : 00 AM 13 Februaly 2025

⑺ Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月24日

契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 競争に付する事項　リアルタイムに法人を調査するシステムの利用

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　入札説明書による。

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札・開札の日時及び場所　令和７年２月25日午後１時　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格

⑴ 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐ 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑ 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒ 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓ 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕ その他、会社に損害を与えた者

ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐ 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑ 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐ 暴力的な要求行為

㋑ 法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔ ㋐から㋓に準ずる行為

⑵ 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年２月13日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Utilization of a real-time corporate investigation system
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 13 February 2025
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
　日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―181号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　運用監視業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和７年５月１日から令和10年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年２月25日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　運用監視業務」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和７年２月26日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年２月27日10時30分から11時
4　開札の日時
　令和７年２月27日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procure : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : System operation monitoring 1 set
⑷　Contract period : From 1 May 2025 through 31 March 2028
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 26 February 2025

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 27 February 2025
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

○第 2024―１―272 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　アプリケーション配信プラットフォーム（Tanium）ライセンスおよび保守　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年２月25日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：竹本
（ＴＥＬ03―5455―5790）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「アプリケーション配信プラットフォーム（Tanium）ライセンスおよび保守」誓約書の提出を要する。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年２月26日10時30分から11時
４　開札の日時
令和７年２月26日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Maintenance of Application Delivery Platform license 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 26 February 2025
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX 03―5455―5592

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和６年12月24日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和６年12月６日（号外政府調達第229号）
２　変更内容
77ページ１段目掲載の入札公告（第21号―情報研）について、３⑸中「開札の日時及び場所　令和７年２月12日15時00分」を「開札の日時及び場所　令和７年２月18日14時00分」に変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和６年12月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
令和６年11月５日付（号外政府調達第206号・31ページ）掲載の入札公告「セントラルモニタ及び生体情報モニタ　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月24日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　渡邊　　茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第 10 号

１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　久慈港湾口地区防波堤（北堤）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岩手県久慈市久慈港港内
⑷　工事内容　本工事は構造物撤去工、基礎工、本体工、被覆・根固工、上部工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和８年10月30日まで
⑹　本工事は、「技術提案（工事全般の施工計画）」等について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事であり、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、申請書及び資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。

⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。

⑽　本工事は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑾　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

⑿　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

⒀　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⒁　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き)、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式)」契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。

⒂　本工事は別冊特記仕様書の「【別紙】試行等一覧」に示す試行等の対象工事である。

⒃　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の中間年度（契約を締結する会計年度の翌年度をいう。)における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。)について、当初契約の時点で「０」と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書の内容を十分に確認すること。

⒄　本工事に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和６年度補正予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。)又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号)(以下、「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」の決定の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該「港湾土木工事」における客観点数が次に示す数値以上の者であること)。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者　1,150点以上

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員　850点以上

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。)でないこと。

⑷　平成21年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者

・同種工事は、同一の防波堤工事において、実質量2,600ｔ／函以上のケーソン据付及び12,000㎥以上の捨石投入（捨石は基礎捨石・被覆石を対象とし、合算数量可）を実施した工事。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員

・同種工事は、同一の防波堤工事において、ケーソンの据付及び捨石投入（捨石は基礎捨石・被覆石のいずれかに限る）を実施した工事。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、平成21年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者又は監理技術者の工事の施工経験は求めない。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。

・同種工事は、同一の防波堤工事において、ケーソンの据付及び捨石投入（捨石は基礎捨石・被覆石のいずれかに限る）を実施した工事。

特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、規定しない。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。なお、技術指導者は別件工事で指導することができない。

①　上記⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から、地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　東北地方整備局（港湾空港関係）が発注した工事の受注実績がある場合は、工事成績評定点が以下に示すものであること。

１）港湾土木工事のうち、令和４年度～令和５年度に完成・引き渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

２）令和５年度以降に完成・引き渡しが完了した低入札価格調査制度対象工事があった場合においては、当該工事の工事成績評定点が70点未満でないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑾　技術提案書（工事全般の施工計画）が適正であること。
⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
１）入札参加者は、価格、価格以外の要素をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。
ア）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。
イ）評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。
２）上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
１）入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる企業には標準点100点を与える。
２）提出資料を基に、次のア）イ）及びウ）の評価を行い加算点を、また、エ）の評価を行い施工体制評価点を与える。なお、加算点の最大は65点とし、施工体制評価点の最大は30点とする。
ア）技術提案
イ）賃上げの実施に関する評価
ウ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
エ）施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
施工体制の確認結果により、技術提案の配点を減ずる場合がある。
３）評価値は、入札者の申し込みに係る上記１）及び２）により得られた標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。
⑶　評価の担保
１）受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。
なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　佐々木雅章　電話022―716―0013
⑵　入札説明書及び特記仕様書の配布期間、場所及び方法
１）配布期間：令和６年12月24日から令和７年３月10日
２）配布場所及び方法　入札説明書及び特記仕様書を港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配布する。
ただし、書面による配布を希望する場合は、あらかじめその旨を上記⑴の担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間に⑴の担当部局にて無償で配布する。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
１）提出期間　電子入札システムにより提出する場合は、令和６年12月24日から令和７年１月30日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分までに行うこと。（最終日は12時00分までとする。）
２）提出場所及び方法　電子入札システムによるものとする。なお、申請書及び資料が10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、上記⑴の担当部局へ提出すること。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
１）電子入札システムによる入札締め切り
令和７年３月６日13時00分まで。
２）紙により持参又は郵送の場合　令和７年３月６日13時00分まで。
提出先は、東北地方整備局総務部経理調達課調達係。
⑸　開札の日時及び場所
１）開札日時：令和７年３月11日10時00分。
２）開札場所：東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室にて行う。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者は上記３⑴に定める評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の落札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の変更は認められない。
⑹　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は「港湾工事共通仕様書」（国土交通省港湾局）による。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―716―0013）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒀　工事の実施にあたっては、東日本大震災による被災者等の積極的な雇用に配慮すること。なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅延なく行われるよう配慮すること。
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Shigeru Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the Contract : Construction work of a breakwater (north embankment) in the entrance district of the bay, Port of Kuji

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　30 January 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　6 March 2025 (tenders brought with 13 : 00　6 March 2025 or submitted by mail : 13 : 00　6 March 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : SASAKI Masaaki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。

令和６年12月24日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道技術センター長　渡邉　　修

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○技セ公告第15号

1　役務の概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　役務件名　令和７年度材料単価等維持管理

⑶　役務内容　本役務は、令和７年度に鉄道建設・運輸施設整備支援機構の地方機関等が契約する工事等において使用する建設資材等の価格調査及び機械損料改定に伴うデータ改正作業である。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月27日まで

2　指名されるために必要な要件

指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。

ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。

⑴　入札参加者に要求される資格

ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

イ　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ウ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　当該業種区分における令和５年度の当機構の作業成績が、平均で60点未満でないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「競争参加者の指名基準について」（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）に基づく登録状況、役務の実績並びに配置予定の技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当窓口　〒105―0011 東京都港区芝公園二丁目４番１号（芝パークビルＢ館５階）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道技術センター　企画部　管理課　契約グループ　電話03―5403―8732　電子メールアドレス　keiyaku.tky@jrtt.go.jp

⑵　競争参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、当機構建設企画部工事契約課において、随時受け付ける。

⑶　入札説明書の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和６年12月24日（火）から令和７年２月６日（木）まで。

イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。
アドレス　https://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/
なお、参加表明書様式及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは⑴に問い合わせること。
ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　令和６年11月18日において、２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者とする。

⑸　参加表明書の提出方法、期間及び場所　参加表明書は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。
なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。

ア　受付期間　令和６年12月25日（水）から令和７年１月16日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く、10時から16時まで。

イ　提出先　⑴に同じ。

⑹　競争参加者の決定等　２による審査後、契約担当役が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。
なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。

⑺　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所

ア　入札方法　入札書は、⑴に持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）により提出すること。

イ　入札の締切日時　令和７年２月５日（水）16時

ウ　開札の日時及び場所　開札は、令和７年２月７日（金）11時に当機構鉄道技術センター入札室にて行う。

⑻　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を提出すること。

⑼　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑽　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。
なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札
イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　落札者の決定方法
ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。
⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。
なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑼　3⑷に該当する者は、現に2⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、3⑸により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受けかつ、指名されていなければならない。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開
当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity: WATANABE Osamu, Superintendent, Railway Technical Center, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: The Survey of Construction materials price
⑷　Time-limit to express interests: 4:00 p.m. January 16, 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders: 4:00 p.m. February 5, 2025 (tenders submitted by mail 4:00 p.m. February 5, 2025)
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Railway Technical Center, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shibakoen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, TEL 03―5403―8732

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　光ポンピング磁気センサーによる次世代生体磁気計測システム用磁気シールドルーム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月23日17時00分まで必着のこと。
⑵　提出先　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－４　情報通信研究機構未来ＩＣＴ研究所脳情報通信融合研究センター　脳機能解析研究室　西本　博則　電話070―7061―6313
E-mail　nhiro@nict.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月23日まで。
⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured: 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased: Magnetically shielded room for next-generation biomagnetic measurement system using optically pumped magnetometers, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments: 17:00　23 January 2025
⑷　Contact point for the notice: Hironori Nishimoto, Brain Function Analysis and Imaging Laboratory, Center for Information and Neural Networks, Advanced ICT Research Institute, National Institute of Information and Communications Technology, 1―4 Yamadaoka Suita-shi Osaka-fu 565―0871 Japan TEL 070―7061―6313
E-mail nhiro@nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　西井　知紀
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　大学入学共通テストに係る電子出願システム保守業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　市村　涼　電話03―5478―1225
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月16日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年１月８日15時00分
⑵　開催場所　独立行政法人大学入試センター１階会議室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of the electronic application system for the Common University Entrance Examination, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments: 17:00, 16, January, 2025
⑷　Contact point for the notice: Ryo Ichimura, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第06―1212―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等物品及び数量　「常陽」ハロン1301（貯蔵容器充填済）の購入　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月20日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　プロジェクト契約課　電話080―4619―3847

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年１月９日13時00分
⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　１階　入札室１
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured ; 3
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Bromotrifluoromethane (storage container filled) in "JOYO"., 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00, 20 January 2025
⑷　Contact point for the notice ; Project Contract Section, Financial and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4619―3847

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
近畿グループ総括長　田村　敦宏
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21
⑵　購入等件名及び数量　ＬＥＤ照明器具等の購入及び設置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提供期限　令和７年１月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14大阪医療センター臨床研究センター棟６階　独立行政法人国立病院機構近畿グループ　運営指導係長　籔　　豊彰
電話06―4790―8377（内線124）
メールアドレス
yabu.toyoaki.pz@mail.hosp.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月14日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 21
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase and installation of LED lighting fixtures, etc
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. January 14, 2025
⑷　Contact Point for the notice : Toyoaki Yabu, Assistant Section Chief, Manegement Division, National Hospital Organization Kinki Group 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―4790―8377 ext. 124

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
独立行政法人国立病院機構
姫路医療センター院長　河村　哲治
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
○第 09316 号（№09316）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守委託業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月30日（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒670―8520 兵庫県姫路市本町68番地　独立行政法人国立病院機構姫路医療センター　事務部　企画課　契約係　電話079―225―3211　内線8112
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 set and System maintenance commission for 7 years
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. January 30, 2025
⑷　Contact Point for the notice : Contract Subsection, Accounting Division, National Hospital Organization Himeji Medical Center, 68 Honmachi Himeji-shi, Hyogo-ken 670―8520, Japan. TEL ＋81―79―225―3211 ext. 8112

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
国立大学法人北海道大学総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　ＡＩ対応研究ＤＸビッグデータ基盤システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）　宮坂　光春　電話011―706―4552
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年１月７日14時30分
⑵　開催場所　北海道大学情報基盤センター北館会議室（４階）
⑶　参加申込　本公示に基づく説明会に出席を希望する者は、参加予定者を令和７年１月６日15時00分までに上記２⑵に申込をすること。なお、申込方法はメールまたは電話によることとするが、手交、郵送によることも可とする。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : AI-enabled research DX Big Data infrastructure system 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　14 January, 2025
⑷　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月24日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　システム開発に係るプロジェクトマネジメント及び要件定義書作成に係る支援業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月15日15時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　髙橋　　渉　電話03―3270―1552
3　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月15日まで
⑵　交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「意見招請第６―004号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　件名「システム開発に係るプロジェクトマネジメント及び要件定義書作成に係る支援業務」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに返信することにより、仕様書案を交付する。仕様書案が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前２⑵の担当者まで電話連絡を行うこと。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記２⑵の交付場所にて交付を行う。（上記２⑵における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記２⑵の担当名及び当該案件に係る仕様書交付希望の旨を伝えること。）

4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased required : Project management related to system development and support services related to the creation of requirement definition documents, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00　15 January 2025
⑷　Contact point for the notice : TAKAHASHI Wataru, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年12月24日

東京地下鉄株式会社財務部長　坂田　香奈

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○財調第 360 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　ノートパソコン1,090台及び付属品　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月24日16時00分まで（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６ 東京地下鉄㈱財務部調達課　電話03―3837―7067

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月24日から令和７年１月22日16時00分までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 1,090 laptops and accessories.
⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM January 24, 2025
⑷　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7067

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年12月24日

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

○第 24―027 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　2025年度　構造解析ソフトウェア（MSC One）のサブスクリプションの購入

2　随意契約の予定日　令和７年１月14日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
エムエスシーソフトウェア株式会社

5　担当部門　〒305―8505 茨城県つくば市千現２―１―１　宇宙航空研究開発機構　調達部研究・事業調達室　安東裕見子　電話070―1170―2924

6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of MSC One annual subscription
⑶　Expected date of the contract award : 14 January, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Yumiko Ando, General Procurement Office, Procurement Department, JAXA, 2―1―1 Sengen, Tsukuba-city, Ibaraki, 305―8505 Japan TEL 070―1170―2924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
米子医療センター院長　久留　一郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31

○第 10209 号（№10209）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量　ＦＰＤシステム保守委託

2　随意契約の予定日　令和７年１月14日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士フィルムメディカル㈱中国支社

5　担当部局　〒683―0006 鳥取県米子市車尾４―17―１　独立行政法人国立病院機構米子医療センター　企画課長　紀川　収次　電話0859―33―7115　内線2137

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : FPD System maintenance commission
⑶　Expected date of the contract award : January 14, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Shuji Kigawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yonago Medical Center, 4―17―1 Kuzumo Yonago City Tottori prefecture 683―0006, Japan. TEL 0859―33―7115 ext. 2137

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長　吉住　秀之

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　内視鏡下手術用支援機器保守契約一式

2　随意契約の予定日　令和７年３月23日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
インテュイティブサージカル合同会社

5　担当部局　〒885―0014 宮崎県都城市祝吉町5033番地１　独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長　矢山　貴文　電話0986―23―4111

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to bepurchased : Endoscopicoperation support robotmaintenance contract 1set

(3) Expected date of the contract award : March 23, 2025
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Takafumi Yayama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyakonojou Medical Center, 5033―1 Iwayoshi-cho Miyakonojou-shi Miyazaki-ken, 885―0014, Japan. TEL0986―23―4111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月24日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸
◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　電子ジャーナル（Science Direct）の利用
2　随意契約の予定日　令和７年１月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の遵留　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒187―8551 東京都小平市小川東町４－１－１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第一契約係　石原　愛　電話042―341―2711
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct Electronic Journals 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 14 January, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Ai Ishihara, Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan TEL 042―341―2711

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月24日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
〇第21号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　クラウド型グループウェアシステムに関する契約の更新　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社サテライトオフィス
5　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課調度係　川﨑　研汰　電話045―212―0003
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Renewal of contract related to cloud based groupware system 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 24 Jan. 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月24日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　2024、2025年度ETC専用運用開始に伴う広報業務　１式
2　随意契約の予定日　令和６年１月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大広
5　担当部局　〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社名古屋支社　契約課　電話052―222―1209
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Public relation works of ETC exclusive operation (2024―2025)
(3) Expected date of the contract award : 18　January 2025
(4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact Point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19 nishiki, naka-ku, Nagoya 460―0003 TEL. 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月24日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
〇第１号（№１）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　新web会議サービスにおける追加開発の委託
2　随意契約の予定日　令和７年１月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　野邉　聡　電話03―3477―2581
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of additional development of new web conference services
(3) Expected date of the contract award : 14 January 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Satoshi Nobe, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581
〇第２号（№２）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　オンラインWeb会議サービスの保守の委託
2　随意契約の予定日　令和７年１月14日
3から5　第１号の３から５に同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of additional development and maintenance of new web conference services

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年12月24日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024－１－292 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　回線情報システム用プログラムプロダクト使用料　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Program product of information system for communication line 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－293 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＤＡＳ管理システムの利用　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of Digital Asset Management System 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－294 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＮＨＫプラスアプリ・運用管理システム運用保守　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インフォシティ

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and improvement of NHK Plus system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－295 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　コンテンツ・デリバリ・サービス　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
アカマイ・テクノロジーズ合同会社

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contents delivery service 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－296 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　公開ホームページ設備の運用・保守　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance for NHK online facilities 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－297 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　データ放送「気象情報」等向けデータ加工・提供およびサービス提供　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月14日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ウェザーニューズ

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : “Weather information” data service for Data broadcast system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024―１―298 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「ニュース・防災アプリ」必須業務化に伴う基盤セキュリティ対策対応　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Supports infrastructure security measures 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―299 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＣＭＳ２開発保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ヘッドジャパン
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for linkage of structured data 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―300 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　地域ネットニュース支援システムからCeylonへの構造化データ連携対応　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for linkage of structured data 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―301 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　デジタルコンテンツ公開管理システム「Daisy」システム保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of digital contents management system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―302 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＤ管理システム関連団体展開WebUI改修　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本ヒューレット・パッカード合同会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Web UI renovation for ID management system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年12月24日　　国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也
（大阪府吹田市岸部新町６―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
①４、32、34　②３病院の共同・連携による診療材料等物品調達及び管理等業務委託契約　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥小西医療器株式会社　大阪市中央区内淡路町二丁目１番５号　⑦70,314,442,926円（税込）　⑧ 6. 5. 17　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　四二九円（本体三九〇円）（配送料別）